

17世紀のオランダの大西洋商業と奴隷貿易

見 島 秀 樹

要 約

この研究ノートはオランダの西インド会社の歴史を中心として、イギリスの競争相手であったオランダの盛衰を、奴隷貿易の観点から見ている。オランダはヨーロッパ諸国の中で宗教的にもっとも寛容であった。その結果、プロテスタントやセファルディームがアムステルダムに集まり、ブラジルの砂糖産業を継承し、それを西インド諸島に伝え、18世紀の英仏領の奴隷制経済を準備した。このノートは教科書程度の内容であるが、いろいろな問題が地雷のように埋め込まれているのを発見できるであろう。

キーワード：オランダ西インド会社、北アメリカ植民地、ブラジル砂糖交易

序

イギリスの大西洋奴隷貿易の歴史の初期には、オランダがいろいろな側面に関係してくる。この研究ノートはイギリス史の立場から見たオランダ史である。本来ならイギリス史を中心にすべきであるが、オランダ史が避けて通れないので、まずは、オランダをとりあげた。

オランダは1621年に設立された西インド会社を中心として大西洋奴隷貿易を展開したが、西インド会社は奴隷貿易のために設立された会社ではない。1620年代のイギリスは植民活動で忙しかったが、1618年にギニア会社が西アフリカとの交易のために設立されてもいる。ギニア会社は奴隷貿易の団体ではなく、アフリカの金・象牙・染料木を輸入した組合である（見島1985）。イギリスの奴隷貿易は1640～60年の市

民革命の後に、本格的に始まる。1672年に設立された王立アフリカ会社の目的の一つは奴隷貿易にあった。しかし、奴隷貿易は「会社」が独占するものではなく、国民一般に開放されることが要求され、18世紀には、ほとんど存在理由を失った会社となっていた。

オランダは会社組織を中心に貿易構造がつけられていったのに対して、イギリスでは、貿易は独占的交易会社も担ったが、植民・生産活動を中心として、複数の団体が重要な位置を占めた。以下では、アフリカの黒人を米州（アメリカ州、the Americas：南北アメリカ大陸やその周辺の島嶼部）に運送する奴隷貿易が盛んになる時代に、イギリスとオランダが関係した北アメリカ植民地、西インド植民地（カリブ海植民地）、ブラジルにおける植民や交易の歴史を整理する。ちなみに、tradeの訳語として、貿

易と交易という用語が利用されることが多いが、18世紀以前、領域国家の組織がまだまだ未熟であり、海外通商が商人に任されているような段階では交易、それ以降、国家組織が整った段階では、貿易という訳語を使うことが多い。それほど、厳格ではない。

ブラジルの初期の歴史はここでは扱わない。ブラジルでサトウキビ栽培と奴隷貿易が定着した過程を教科書風にまとめると、次のようになる。十字軍の時代以降、地中海世界で、シャーム地方（大シリア）からクレタ島やシチリア島などにサトウキビ栽培が移植され、それが大航海時代の開始とともに、アゾレス諸島、カナリア諸島、マデイラ諸島等のいわゆる大西洋諸島で発展を見た（児島1984）。その後、16世紀の半ば以降、ブラジルが最大の砂糖植民地となった（布留川1986）。1570年代から1世紀ほど、ブラジルで「砂糖の時代」と表現されるほど、バイア、ペルナンブコを中心にサトウキビの農園が増大した。1570年に砂糖農園は60、1629年に346を数えた（合田2000、p.397）。ブラジル砂糖農園の歴史は今でも続いていて、サトウキビから砂糖だけでなく、それを原料とするバイオエタノールも生産されている。2000年にはバイオエタノールの生産量はブラジルが世界で1位であった。2010年には米国に抜かれたとはいえ、今でも、かなりの生産量を誇っている。

15～16世紀、大航海時代の初期には、地中海・大西洋をまたにかけた交易で、イタリア人（特にジェノヴァ商人）、ポルトガル人、スペイン人が主役を演じ、フランドル商人がそれに食い込んでいた。17世紀にはいると、徐々にオランダ、イギリス、フランスが主役の座を奪う活躍を見せた。

1 ネーデルラントの八十年戦争

オランダは、ネーデルラントで最も有力な貴族であったオラニエ公ウィレム（1533～1584）の下に結束してスペインに相對した。1579年に北部7州がユトレヒト同盟を結び、1581年、同盟はスペイン国王フェリペ2世の統治権を否定した。

1580年にポルトガルの王位継承問題が生じた時、フェリペ2世はポルトガルに軍隊を進攻させた。翌1581年にポルトガル議会はフェリペの王位継承を認めた。以後、八十年戦争（ネーデルラント独立戦争：1568～1648年）を戦っていたオランダの商人にとっては、ポルトガルの植民地も攻撃対象となった。オランダ商人は八十年戦争中の1590年代初頭から、西アフリカ沿岸とカリブ海で貿易を開始した。

八十年戦争で、スペインの支配からオランダが「独立」したのではないので、オランダでは、オランダ独立戦争という表現はとらないとも言われる。イギリスでは、通常、オランダの反乱（Dutch Revolt）と表現されるが、当時のイギリスでは、「フランダースの悲惨な戦争（The Wofull Warres in Flanders）」「低地地方の戦闘（The Actions of the Lowe Countries）」とよばれた（Dunthorne2017、p.176）。

1584年、オラニエ公ウィレムが刺客に暗殺された。イギリスは1585年にノンサッチ条約を結んで、オランダを支援した。イギリスの王宮ノンサッチで締結されたこの条約はネーデルラント共和国が初めて交わした国際条約であると言われる。それ以後、イギリスとオランダの親密な関係が深まり、確かな数値ではないが、イギリスに移住したオランダ人は数万人に及ぶと同時に、イギリス人も多数、オランダで学び、1630年代には、イングランドとスコットランド

の教会がネーデルラント共和国に30棟も建設された (Dunthorne2017、p.175)。

オラニエ公の暗殺の後、腹心の一人、オルデンバルネフェルト (Johan van Oldenbarnevelt: 1547~1619) が戦争の指導者となった。彼は1602年の連合東インド会社結成の立役者でもある。オランダは1609年の休戦条約で事実上、スペイン・ハプスブルク家の支配から逃れた。オルデンバルネフェルトはウィレムの子であるマウリッツ・ファン・ナッサウ (Maurits van Nassau、1567~1625) を助けていたが、のちに宗教問題等で対立を深めた。彼はスペインとの和平を望んだ。オルデンバルネフェルトは最終的に、1619年5月、国家反逆罪で処刑された。

この2人の対立はほぼ、マウリッツ派=総督派 (アムステルダム市、下層民・農民派、亡命カルヴィニスト、ホマルス派=厳格派=改革派=カルヴァン派、好戦的) 対オルデンバルネフェルト派=議会派 (貴族、富裕市民、アルミニウス派=寛容派、平和的) といった図式で理解されることが多い。ホマルス派は国家より教会=宗教を上置き、アルミニウス派は教会=宗教より国家を上置いた。ホマルスとアルミニウスはともに、レイデン大学の神学部教授であり、カルヴァンの予定説の解釈で対立した。

法学者グロティウス (1583~1645) もオルデンバルネフェルトを支持したので、マウリッツとの政争に巻き込まれた。グロティウスもアルミニウス派を支持していて、終身刑で投獄された。グロティウスは1621年フランスに亡命し、『戦争と平和の法』(1625) を著した。東インド会社の取締役を独占するレヘント層 (商人貴族) は宗教的に自由派 [アルミニアン] であったと大塚はいう (大塚1939、p.676)。

他方、マウリッツは1590年にユトレヒト同盟の陸海軍総司令官に就任し、その戦い方はナポレオンに影響を与えたと言われる。イギリス革

命で活躍したフェアファックス (Thomas Fairfax) 達もマウリッツの下で学んだし、クロムウェルの部隊の規律もオランダの規律に学んだと言われる (Dunthorne2017、p.176)。経済史上、17・18世紀のイギリスの近代化の象徴でもあるノーフォーク農法や新毛織物工業 (綿織物業を含む) はオランダから学んだものであると言われるように、救済や金融、商取引の法など、イギリスは様々なものをオランダで学び、吸収し、発展させた。

マウリッツはレイデン大学で数学者ステフィン (Simon Stevin: 1548-1620) に学び、数学を戦術の基礎に置き、複式簿記もステフィンに習った。簿記で利用される期間損益計算はオランダで制度として確立し、これを明確に説いたのがステフィンの『数学的回想録』(1605-1608) であった (渡邊2017、p.77)。17世紀前半のイギリス東インド会社のように、海上商業に従事する株式会社は株式を航海毎に清算していた。期間損益計算が可能になって初めて、帳簿上でも、現代人が想定する株式会社が生まれた。イギリスでは17世紀後半から、期間損益を計算することで、派遣商船団全般の精算としての分配ではなく、毎年、配当が可能になった。

1606年には、連合東インド会社と同様の勅許会社が求められたが、八十年戦争の最終段階に来ていたので引き延ばされた (de Vries2005、p.3)。八十年戦争の休戦期間 (1609~21年) が終わり、ドイツ三十年戦争 (1618~1648年) に加担する形で、新たにスペインとの戦争が始まると、1621年に西インド会社が設立された。

マウリッツはオルデンバルネフェルトの処刑で名実ともに共和国の最高権力者になったが、州分権主義を克服できなかった。彼は1618年2月、オラニエ公になった。マウリッツはブレダに陣を張り、そこに、測量術、弾道学、築城術

などの応用数学を研究する、ヨーロッパの一流の数学者たちを招いた。若きデカルトも1618年初頭から19年4月末までブレダに滞在した（小林2006、p.31：田中2014、pp.42、47）。しかし、デカルトは1619年10月頃、カトリック諸侯の領袖バイエルン公の軍隊に参加しようとして、その軍隊の冬営地に向かった。その「炉部屋」で冬を過ごした時、デカルトの方法論の基礎が構想された。翌春、デカルトは「炉部屋」から脱走して、旅を再開し、フランスに戻った（田中2014、p.104-111）。1627年にフランスでは宰相リシュリューがユグノーの拠点ラ・ロッシュェルを攻略した。デカルトは宗教的に寛容であったオランダ北部のフリースラント州フラネケルに、1628年末頃、移住した（田中2014、p.266）。

マウリッツたちはスペインとの戦いを進めるためにも、西インド会社を設立した。当時、1580年からスペインの国王がポルトガルの国王を兼ねていたので、米州はオランダにとって攻撃対象として経済的に都合がよかった。そのため、西インド会社は「貿易会社を装って設立された私掠業会社で、スペイン船やポルトガル船を攻撃したり略奪することを主な目的にしていた。ただし連邦議会も50万フルデン出資しており、半官半民の会社とっていい」という評価もある（佐藤2019、p.80）。オランダは最終的に、1648年のウェストファリア条約でスペインからも独立を認められた。

2 北米の植民と交易

オランダは米州との関係で、西インド会社を1621年に設立した。まず、ここでは北米を見ておく。

北米は米州の北半分、パナマ地峡より北を想定している。16～17世紀には、現在のカナダや

アメリカ合衆国の地域では、ポルトガル、フランス、イギリス、オランダが中心になって、先住民との皮革の取引、漁業、そして、植民活動が実施されていた。カリブ海周辺では、現在のメキシコを中心としてスペインの植民地が形成され、太平洋側ではメキシコのアカプルコとフィリピンのマニラをつなぐ銀船団が活躍した。カリブ海の島々は海賊も含めて、各国が島を奪い合っていた時代であった。イギリスにとって、もっとも重要な獲得品は、1655年のジャマイカの占領であった。

オランダ西インド会社には多様な利害関係者が集まった。アムステルダムの新ネザランド会社はモホーク族の地域で、毛皮の交易に従事していた（de Vries2005、p.3）。ニューヨーク州に居住していたモホーク族はイロコイ同盟の一つである。

ロンドンのヴァージニア会社が派遣した移住者は1607年5月にジェームズタウンに上陸して、植民を開始した。その2年後、1609年にイギリス人ヘンリー・ハドソン（Henry Hudson：c.1550～1611）がオランダ東インド会社に雇われて、探検航海に出た。

ハドソンは若い頃、モスクワ会社に雇われて、経験を積んでいた（Rink1986、pp.24-25）。1607年、ハドソンは北極を横切ってアジアに向かおうとしたが、スピッツベルゲンの北方で氷河に止められた。彼は捕鯨に従事して、帰国した。翌年もモスクワ会社の船の船長として、ノヴァヤ・ゼムリヤまで進んだ。バレンツ海に名を残したオランダ人、ウィレム・バレンツ（Willem Barents：c.1550～97）が1597年までに3度試みて失敗した辺りまでしか、ハドソンも行けなかった。1609年の探検航海で、ハドソンは東回りを諦め、西回りを試みようとした。

当時、オランダの漁民がグラント・バンクス

に向かっていて、ノヴァスコシアより南は知られていなかった。ハドソンはイギリスの援助を得られなかったため、オランダ東インド会社に雇われて、1609年、マンハッタン島に流れ込む川をさかのぼった。のちに彼の名にちなんで、この川はハドソン川と命名された。

1609年、ヘンリー・ハドソンはオールバニー (Albany) まで遡上した。その後、1614年に、ナッソー砦 (Fort Nassau) が置かれ、先住民と皮革が交易された。ナッソー砦が洪水で使えなくなると、それに代わり、1624年に、西インド会社がオールバニーに、永住的植民地としてオラニエ砦を建設した。同年、ワルーン人 (ベルギー南部のフランス語話者) がここにやってきた。

オランダはこの地方を新ネーデルラントと名付け、ここを拠点として、1626年、デラウェア先住民からマンハッタン島を購入し、ニューアムステルダムと名付けた。もちろん、土地を売った、という意識が先住民にあったとは想定できない。何か、それに近い取引があったとしても、せいぜい、これから仲良くしよう、という贈り物程度の話であったであろうが、オランダ人にとっては、購入した、所有権を得た、という意識になった。この地域は毛皮貿易で栄えた。オランダは、デラウェア川流域やコネチカット川流域を新ネーデルラント植民地に付け加えた。

ハドソンは1610年、英国王ジェームズ2世の援助で、50トンの帆船ディスカヴァリー号で北西航路を目指した。ハドソン海峡を抜け、ハドソン湾に達した。ハドソン湾を南下して、ジェームズ湾で越冬した。ここで事件が生じた。6月17日、帰国を急いだ船員が反乱を起こして、ハドソン達を置き去りにした (木村2002、pp.38-40)。

西インド会社は当初、毛皮取引に対して独占権を主張したが、1640年に、1枚のビーヴァーの毛皮につき、1ギルダーの手数料を支払うことで、個人商人にその権利を開放した。しかし、オランダ商人はこれで満足せず、159人の商人が連邦議会 (State General) に新世界での自由貿易を請願した。1648年に、これが実現し、西インド会社は交易で利益を得る会社ではなく、単なる行政体となった (de Vries2005、p.6)。のちに、王立アフリカ会社も全く同じ歴史をたどることになる。イギリス同様、オランダでも東インド会社の独占地は維持されたが、そのほかの地域では独占権が廃止されて、オランダ商人の間での不公平はなくなり、政治的制限は民間の手から離れ、税金を使って行政が指導することになった。国家に税金が集められ、国家が交易事業を仕切る組織となった。

1650年代にブラジルから追放されたオランダ移民の一部はこの地域にもやってきた。毛皮とタバコの輸出で、年50万ギルダーほどの収入を得た (de Vries2005、p.17)。

イギリスでは、1606年4月、北緯34度から45度までの海岸の内陸部と、海岸線から100マイル以内の島への移住・植民を求める請願者に対して、ヴァージニア会社という名で、勅許状が授与された。通常、ロンドン会社と表現される、ロンドン市を中心とする騎士や商人達には北緯34~41度の植民が許された。同様に、通常、プリマス会社と表現される、プリストル、エクセター、プリマスなど西部地方の騎士や商人達には、北緯38~45度の植民が許された (『最初のイギリス植民地 (1606年)』『世界史資料7』、pp.71-72)。北緯38度から41度はロンドン会社もプリマス会社も、いわばその主権 (sovereignty) を主張できることになった。「会社」 (company) と訳しているが、法人化され

た「仲間」にすぎない。

イギリスは植民活動に3～6年ほどの年季奉公契約 (indenture) が活用されたが、オランダでは認められなかった。オランダでの労働契約は6カ月以下であった。イギリスでは兵士の強制徴募 (事実上の誘拐) も認められたが、オランダでは非合法であった。イギリスは多くの囚人を植民地に送ったが、オランダは送らなかった。囚人は社会復帰の努力が求められた⁽¹⁾。

ハドソン川流域はパトルーン制とよばれる大地主制による農業経営が行われるようになった。ここには、フィンランド人、ドイツ人、スウェーデン人、自由黒人が定住するようになった。オランダの植民活動は、封建的なパトルーン制に基づくと批判的に理解されることが多いが、イギリスと異なり、個人の尊厳を無視する度合いは低かった。パトルーン制は1629年に「自由・免除勅許状 (Charter of Freedoms and Exemptions)」で、西インド会社が新ネーデルラント植民地に導入した封建的な大土地所有制度である。この法は、移民を促進するために制定された。4年間に50人の入植者を送りこむという条件で、出資者に広い土地を下付する制度を設けた。最初は、川から16マイルまで (片側16マイル、または、両側8マイル) の所領内で、民事・刑事の裁判所を設置できた。中世的な領主裁判権が与えられたのである。

のちの話であるが、オランダは18世紀半ばに、プランテーション・ローン 시작했다。これは長期の信用で、個々の投資家の投資金をプランテーションの価値で担保するものであった。この投資法はプランテーションの資産を証券化したものである。プランテーションの資産を有価証券に組み替えて、第三者に売却した。この発想法の延長線上に、2008年に崩壊したサブプ

ライムローンがある。

オランダでは、16世紀半ばからバルト海の穀物や北海のニシンで先物取引が始まったと言われる。17世紀には、材木や香辛料の先物取引が証券取引所で行われ、1620年代には空売り禁止法まで制定されたほどに加熱した。その結果、1636～37年、チューリップ恐慌に見舞われた。オスマン帝国から輸入されたチューリップが芸術的な色を醸し出すようになり、その球根が先物取引されるようになった。空売りもなされたようで、まさに投機が始まった。

3 南米の植民と交易

プンタ・デ・アラヤの塩が良質であったので、その交易に乗り出していた商人もオランダにいた。プンタ・デ・アラヤは、ベネズエラのキュラソー島とトリニダード島の間点ほどにあるアラヤ半島の端に位置する (de Vries2005, p.3)。1599～1604年に768隻のオランダ船がこの天然塩田を訪れた (タールト2002, p.30)。休戦条約の期間に、この塩が手に入らなかったため、西インド会社は1634年にキュラソーを占領した。このキュラソー島の東西に、天然の塩が産出されるアルバ島とボネール島があった (Pons2007, p.46)。

中世からオランダ人は主にコイ、スズキ、ウナギ等を食べていたが、北海のニシンが漁業の繁栄を支えた。バルト海のニシンが北海に移動したので、ハンザ同盟に代わって、オランダが繁栄したと考える説もあるほどに、ニシンは重要であった。オランダのニシンはベネズエラの塩で塩漬けにされ、その80%ほどが、主にフランスやポルトガル等に輸出された (ブロール1994, p.21)。1650年頃に、12～14人乗りの漁船、約800隻がニシン漁に従事していた⁽²⁾。

ブラジルの蘇芳や砂糖が国際商品として評価

されていた時代でもあり、プンタ・デ・アラヤからブラジルはそれほど遠くなかった。商人は、塩以外にも、砂糖等の商品をますます多く持ち帰るようになった。その結果、アムステルダムで大規模な砂糖工業が発達し、奴隷制との関係が始まった。

1624～1654年に、オランダはブラジルを征服しようとした。最終的に、オランダはアマゾン川の河口に近いサン・ルイスあたりから、レシフェより南のサンフランシスコ川あたりの、ペルナンブコ地方の海岸地帯を制圧した。西インド会社にとって、アフリカの金・象牙、ハドソン川の皮革の他に、強力なブラジルの砂糖が加わった。

ペルナンブコ（レシフェ）の攻略は1630年に成功し、これで、西インド会社はブラジルの砂糖を牛耳ることになった。ペルナンブコでは、ポルトガル出身の定住民、メスティソ（白人と先住民の混血）、ムラート（白人と黒人の混血）が西インド会社を受け入れた。

1636年、オランダはヨハン・マウリッツ・ファン・ナッサウ＝ジーン伯（1604-79）をブラジル総督にした。彼はブラジル領の拡大、領域支配を計画し、定住型の植民地の建設に着手した。ナッサウは戦乱で荒廃した農園を元の経営者に返還し、資金の低利融資、税の軽減を実施して、ポルトガル人を排除しなかった。1644年、西インド会社の意向に反したナッサウが総督職を罷免されると、オランダ商人とポルトガル人の農場主の対立が激化した（金七2014、pp.28-29、金七2009、pp.51-53）。

1639年の最盛期にレシフェの人口は1万人ほどであった。当時、ポルトガルのユダヤ人は定住者の3分の1ほどであった。砂糖農園を経営することで、西インド会社は1630年から20年間で、ブラジルに31,533人の奴隷を輸送した（de

Vries2005、p.4）。

ポルトガルは同君連合（1580～1640）から脱した1640年に、ブラジルの奪還に全力をあげるようになった。オランダは1641年にポルトガルと10年間の休戦条約を結んだ。休戦条約でポルトガルはギニア等でのオランダの支配を認めた。オランダは、インド洋や大西洋では、ポルトガルの拠点を奪っていた。1630～60年代に、ポルトガルはアジアの交易拠点であったマラッカ、セイロン、インド、インドネシア、ペルシア湾、日本から撤退し、わずかにゴア等のマラバルの一部と、マカオ、東ティモールを確保するだけになっていた。

ポルトガル国王ジョアン4世（在位1640～56）は新キリスト教徒の財政支援を受けて、まずは、対スペイン戦を遂行した。ポルトガルは1642年にイギリスと同盟を結び、第一次英蘭戦争を受けて、イギリスの支援の下、1654年にオランダの追放に成功した（金七2014、p.29）。17世紀半ばの経済的・政治的競争の中で、ポルトガルはブラジルを何とか死守した。

1645年、モラドーレス（moradores）と呼ばれたポルトガルのプランターがオランダの支配に抵抗し、レシフェを奪い返した。西インド会社はその防御に必要な資金を賄えなかった（de Vries2005、p.6）。ポルトガルはアジアで奪われたポルトガルの基地を返還してもらえば、ブラジルを西インド会社に戻すことも考えたようであるが、オランダ東インド会社は1649年に150万ギルダーの補助金をはらって、西インド会社との合併を断った。その年の西インド会社の負債は2千万ギルダーもあった（de Vries2005、p.6）。両国ともアジア交易のほうが重要であった。ポルトガルは1654年までにブラジルからオランダを追放した。西インド会社はなすすべが

なかった。

イギリスの支援を得るため、ポルトガル国王ジョアン4世は1654年にクロムウェルと和約を結んで、植民地貿易をイギリスに開放した。1661年には、ジョアン4世の娘カタリーナはチャールズ2世に嫁いだ。持参金としてタンジールとボンベイがイギリスに与えられた。1668年にスペインと和平条約を締結して、ポルトガルはスペインから独立を承認してもらった(合田2000、pp.393-395)。

ブラジルを失い、西インド会社の中心的取扱商品はアフリカの金、象牙、奴隷となった。オランダのブラジル移住民は、西インド諸島や新ネーデルラントにすみかを求めた。サトウキビ生産の多くはブラジルを追放されたセファルディク系ユダヤ人(Sephardic Jews)が担った。奴隷交易基地として、キュラソー島が利用され、ここで奴隷用の食料も生産された。

オランダはブラジルという大きな基盤を失った。しかし、その後も、アムステルダムでの砂糖精製業は発展し、そのための交易は拡大した。1660年にオランダに66か所の製糖所があり、うちアムステルダムは50軒を数えた(de Vries 2005、p.7)。前後するが、1世紀前、1560~70年代に、アントウェルペンが砂糖の輸入と再輸出を独占していた。16世紀末から、ハンブルクとアムステルダムがそれを継承し、アムステルダムは砂糖精製業が盛んになっていた。1609~21年の休戦時代には、ブラジルの砂糖の75%はアムステルダムやハンブルクなどに吸収された。

しかし、アムステルダムの製糖所の数は徐々に減少して、1680年には20軒になった(de Vries 2005、p.9)。

ブラジルでは、1670年代から貴金属を探索す

るバンデイラが活躍した。バンデイラはサンパウロの民間人奥地探検隊が貴族の旗(バンデイラ)を掲げていたので、その呼び名がつけられた。1698年、バンデイラは現在、世界遺産の一つになっているオウロプレト(Ouro Preto)の金脈を発見した(金七2014、p.31-32)。ミナス・ジェライス州の州都にもなったオウロプレトでは、1720~1780年代が金採掘の最盛期であった(金七2014、p.33)。

ネーデルラントに定住していたポルトガルの新キリスト教徒(New Christians)がブラジルの砂糖交易での富を求めていた。新キリスト教徒には元ユダヤ教徒だけでなく、元イスラム教徒も含まれる(de Vries 2005、pp.3-4)。

ヨーロッパでは中世からユダヤ教徒に対する迫害が強まったため、日本の隠れキリシタンのように、隠れユダヤ教徒(Crypto-Jews)が生まれた。彼らはユダヤ教徒の生活・信条に従っているのに、表向きはキリスト教徒であると見せた。歴史的、あるいは、文脈によって、隠れユダヤ教徒には複数の表現の仕方がある。新キリスト教徒の中には、隠れユダヤ教徒もいて、16世紀にオランダに移住して、ユダヤ教に再改宗する場合もあった。シュロイダーによると(Schreuder 2019)、新キリスト教徒にはコンベルソ(converso)もマラーノ(marrano)も含まれる。コンベルソは英語のconvert(改宗させる)と同系統の言葉である。彼らは14~15世紀にスペインでカトリックへの改宗を強制された人たちで、多くはポルトガルに移住した。マラーノは豚という意味があるように、亡命してでもユダヤ教を守った人たちが、隠れユダヤ教徒を軽蔑する言葉である。ヘブライ語でスペイン(イベリア半島)のことをセファラド(Sepharad)と表現することから、イベリア半島で暮らし、最終的に1492年にスペイン、つい

で、ポルトガルから追放されたユダヤ教徒がセファルディーム (Sephardim) とよばれる。

セファルディク系ユダヤ人という言葉自体は17世紀にアムステルダムで利用されるようになった言葉であるが、彼らは15世紀末のイベリア半島追放後、地中海各地やネーデルラント、そして、おそらくハンブルクなどに移住した。ネーデルラントでは、当時の経済の中心地であるアントウェルペンに多く移住したようであるが、八十年戦争でアントウェルペンが陥落した頃、彼らはアムステルダムなど、北部へ移住した。セファルディームだけでなく、ポルトガル商人も16世紀末から17世紀初めに、アムステルダムやハンブルクに定住したと言われる (Schreuder2019)。

オランダ領ブラジルにも、多数の新キリスト教徒が移住した。ユダヤ人には、オランダ国内で与えられた以上に、有利な経済的特権と、宗教的自由、市民権が与えられた。レシフェには、400~600人規模のユダヤ人共同体が作られた (関2003, pp.80-81)。1641年までに、移住者の中で、ユダヤ人が最も重要な割合を占めるようになった。彼らはレシフェにシナゴグを建設したが、これが西半球で最初のシナゴグとなった。

ポルトガルがブラジルを取り戻すと、新キリスト教徒の大半は1654年までにアムステルダムに戻ったが、一部はニューアムステルダムに移住した⁽³⁾。レシフェにいたセファルディームはイギリス領のバルバドスにも移住した。イギリスは1655年にジャマイカを獲得したが、ここにもセファルディームが移住したと言われる。17世紀半ばに西インド諸島各地でサトウキビが栽培されるようになり、そのために、黒人奴隷が輸入されるようになった。セファルディームは19世紀初頭まで続く、その形式の基本を築き上げた。

4 西インド会社の経済事情

オランダ西インド会社に関する研究は日本でも遅くとも80年ほど前に始まっている。大塚久雄は東インド会社と西インド会社の派閥闘争に関心を持った。1609年のオルデンバルネフェルトとユセレンクス (Willem Usselinx : 1567-1647) の論争、1621年のレイニール・ボウとユセレンクス、1644~45年の特許状の更新時の議論、そして、最終的に1672年にヨハン・デ・ヴィットが刑死することで、反東インド派であるユセレンクスやペーター・ド・ラ・クールたちが望んだ制度・会社組織が作れなかった。そのため、イギリスと異なり、オランダは18世紀以降、衰退せざるをえなかったと大塚は考えた (大塚1939)。

710万ギルダーの資本で設立された西インド会社は、まず、ブラジルのバイアと、西アフリカの攻略を試みたが、失敗した。1628年、提督ピエット・ヘイン (Piet Heyn) がベラクルスからスペインに向かっていたスペインの銀船団を襲撃した。船団はメキシコ銀1150万ギルダー (400万ペソ) やその他の植民地物産を積んでいた。これで西インド会社の財政基盤が整い、ブラジル攻略の資金調達も可能になった (de Vries2005, pp.4 ; Klooster2004, p.22)。

当時、最大の株式会社であり、イギリスの東インド会社の10倍の資本金で設立されたといわれるオランダ連合東インド会社は1800人ほどの投資家が640万ギルダーを投資し、1610年代に560万ギルダーの短期資金を借りて、運営されていた。西インド会社はそれに匹敵するだけの資本基盤ができた (de Vries2005, pp.3-4)。

西インド会社は東インド会社のように独占的商品取引で利益を得るのが困難であった。西インド会社の株主は、1638年に、個人の資格で、

会社の独占権の範囲で取引が可能になった。そうすることで、株式市場（Beurs）での株価が維持できると思われた（de Vries2005、p.6）。オランダの貿易商人は西インド会社に税を支払えば、西アフリカ沿岸（金、象牙、奴隷）やカリブ海（塩、砂糖）での貿易が可能になった。西インド会社の交易独占権は税金の徴収という形で、解放された（タールト2002、p.43）。これは、のちに、イギリスでも王立アフリカ会社が採用したのと同様の形式である。

オランダでも、イギリスでも、実際には、ユセレンクスの望みとは逆の方向に進んだ。イギリスと同様、東インド会社は独占的交易を守ろうと、最後まで抵抗し、ある程度、成功した。イギリスの王立アフリカ会社と同様、オランダの西インド会社は独占を守ることにはできず、南北アメリカとの関係は植民と、植民地を成り立たせるための自由な交易が実現した。日本語では「自由な」と表現されるのが、最も適切かもしれないが、単に国民全体に「開放された」（open）にすぎない。独占のように、貿易が特定の団体に委任された（closed）という言葉の対義語である。

西インド会社は1674年に破産した。しかし、連邦議会が120万ギルダーの追加融資を実行して、会社は改組された。1680年代にはオランダはスリナムとガイアナの開発を進めた。イギリス、フランス、スペインは自国の独占市場を確保していたが、アムステルダムでは砂糖、コーヒー、インディゴ等の植民地物産を市場価格で売るしかなかった（de Vries2005、p.10）。

スリナムは16世紀にスペインが進出していたが、金銀が見つからなくて、放棄されていた。そのあと、1580年代にオランダが植民を開始した。17世紀半ば、イギリスが進出してきたが、

1667年のブレダ条約で、イギリスはスリナムの入植をあきらめ、ニューヨークと交換にスリナムを放棄した。ブレダ条約は歴史の大きな転換点の一つとなった。

1682年にスリナム協会の設立で、オランダの植民地の奴隷人口は1713年までに4倍に増えた。粗糖の年間出荷量は300万ポンドから1500万ポンドへ増加した。しかし、プランテーションへの投資を保護する制度がなく、オランダは競争で負けた（ド・フリース2009、p.639）。結果論でいえば、オランダは帝国と奴隷貿易を有利に展開できなかつたので、18世紀に衰退した。

スペインはオランダが軍事的に力を落としたのを見ると、オランダに奴隷の供給、製造品の輸入、それらに関連するサービスを期待するようになった（de Vries2005、p.9）。オランダはスペインからアシエントを得て、西インド会社とキュラソーは栄えていたが、1713年にイギリスがアシエントを獲得すると、西インド会社の株価は低下し、キュラソーの奴隷の中継港としての地位も低下した。

新西インド会社は1734年まで、オランダの奴隷貿易の独占権を行使した。西インド会社は価格の高かったスペイン領に奴隷を販売した。スリナムやガイアナの植民者は1714年にイギリスがアシエントを獲得すると、西インド会社がオランダの植民地に奴隷を安く供給することになるのを期待した。西インド会社は1716～38年に、奴隷の78%をスリナムとガイアナに供給した（de Vries2005、p.10）。

しかし、その独占権も廃止され、それ以降、1791年に解体されるまで、西インド会社は貿易会社としては、アフリカの商品を扱うだけになった。

18世紀には、西インド会社は東インド会社に先んじて、交易ではなく、各地の拠点の運営に力点を置くようになっていた。アフリカではエルミナを中心に置いた。カリブ海ではキュラソー島を中心に6島を領有した。南アメリカではスリナムを拠点とした地域を確保した。これらの利用料と地方税収入で、西インド会社は運営された (de Vries2005, p.9)。

5 オランダ関連のブラジルの奴隷貿易

ブラジルが輸入した奴隷数の全体的な傾向と、その中でオランダの位置を確認しておく。使用するデータベースはエルティスとリチャードソンが中心になって、世界中の研究者が協力して作り上げている奴隷航海 (slave voyages) のデータベースである (<https://www.slavevoyages.org/>)。現在は、The Trans-Atlantic and Intra-American slave trade databasesという名称になっているようであるが、しばしばサイトの全体像も変更されているし、新しいデータも追加されるので、以下で紹介する数値も変更される可能性が高い。研究というものは地道な努力の積み重ねであるが、それをまさに地で行っているようなサイトである⁽⁴⁾。

すべての国の船 (flag) がブラジルにどれだけの奴隷を運んだのかを、そのデータベースで表示させると、1551年から1875年の合計で約553万人となる。ブラジルは奴隷の半数以上を1776年以降に輸入していることもわかる。17世紀には、合計で約91万人を輸入した。これは奴隷が輸入された約3世紀の全期間のうちの、16%ほどとなる。

オランダ (Netherlands) は全期間で、約3.4万人の奴隷をブラジルに輸入したが、そのうち、約3.1万人は1621~1650年に輸入されてい

る。まさに、ブラジルを占領した時の一時期だけ、オランダがブラジルへの奴隷貿易に関与したにすぎないのがわかる。ただし、これにはキュラソー島等のオランダ領の島を経由した奴隷の数は含まれていない。

ブラジルだけでなく、米州への輸入量を確認すると次のような傾向が見られる。船舶の国籍による数値で、1640年代前半にポルトガルに次ぎ、オランダは米州への奴隷輸入量が第2位となった。おそらく、オランダがエルミナやルアンダを押さえたことが大きい。しかし、1640年代後半にはイギリスが台頭して、第2位の座を一時的に奪われた。イギリスは革命の混乱の時代である。ポルトガル船はゆるぎなく総輸入量の半分ほどを占めていたが、1670年代前半まで、オランダとイギリスが20~30%ほどを占めて、第2、3位の座を争った。その後は、イギリスでは王立アフリカ会社が設立され、イギリスとポルトガルが第1、2位の座を争う形で、オランダは第3位に甘んじるようになった。17世紀最後の5年間は、米州への奴隷の輸入量はポルトガルが約56%、イギリスが約30%、オランダが約7%となった。

1650~74年、西インド会社は57,000人の奴隷を運び、その大半はオランダ領キュラソー島に向かった。キュラソーを活用したのはホラント州ではなく、ゼーラント州であったと言われる。ここで、スペイン、フランス、イギリスの植民者が奴隷を買い求めた (de Vries2005, pp.6-7)。ただし、データベースでは、1651~1675年のオランダ船籍の船による南北アメリカへの輸入量は約82千人である。オランダ船268隻中、向かった先が判明しているものは、オランダ領が半数近くあり、オランダ領カリブが102隻、オランダ領ガイアナが24隻であった。フランス領へはマルティニークに17隻、グアドループに6隻、ギアナに3隻、その外のフラン

ス領カリブ海地域に11隻。イギリス領へは少なく、バルバドスに4隻、ジャマイカに2隻、ヴァージニアに1隻、ニューヨーク（またはニューアムステルダム）に2隻となっている。奴隷数で言えば、約82千人のうち、オランダ領カリブが約38千、オランダ領ガイアナが約8千人、スペイン領が約15千人、フランス領が約12千人となっている。de Vriesとデータベースの数値が信頼に値すれば、オランダ船籍のうち私的な取引が3割あったことになる。データベースの限り、1650～60年代には北アメリカ、イギリス領、フランス領、スペイン領にもかなり輸出されていた。しかし、1690年代後半から1715年までの一時期を除き、1670年代以降はほぼ90%以上がオランダ領に輸出された。オランダ船籍の船による南北アメリカへの輸入が年平均5000人をこえたのは、1660年代後半と、1761～1775年の時期だけである。

17～18世紀の、5年区切りでデータを集計し、実際に奴隷を積み下ろした地域ごとに分けた場合、次のような大きな流れを見ることができる。年平均5000人を超えた時期は、1666-70年の5年間と1761～1775年の15年間である。17世紀の後半には、オランダ領カリブ海地域が多く、18世紀の後半には、オランダ領ガイアナ（ガイアナとスリナム）が多い。1666～1680年の15年間と1761～75年の15年間を比較すると、カリブ海地域とガイアナの割合は、前者の期間では5対1に近く（4.56倍）、後者の期間では約1対6の割合（6.12倍）となる。17世紀と比較すると、18世紀には植民地経営に重点が置かれるようになったのが、ここからも理解できる。

ブラジルとの関連では、オランダがブラジルに直接輸出するのは、1640年代前後の、ほぼブラジルを占領した時期に限られている。オランダ船はペルナンブコに1630年代後半に6千人

弱、1640年代前半には18千人、1640年代後半に約1.4千人を輸出した。それ以外の時期は、あっても200～300人程度、1676年以降は全く輸出していない。

ブラジルの奴隷輸入量は16世紀（1561～1600年の40年間）に約3万人、17世紀に約78万人、18世紀に約199万人、19世紀（1801～1860年の60年間）に206万人である。単純平均値をとれば、ブラジルに1年間に輸入された奴隷数は、16世紀に約730人、17世紀に約7800人、18世紀に2万人弱、19世紀に3.4万人となる。上記のデータベースのサイトでは、瞬時にグラフで表示される。

ブラジルでは、ほぼ世紀ごとに、一定数が輸入されていた。16世紀は徐々に輸入数が増えた。1610年代から17世紀末まで5年刻みで3～5万人、18世紀は1770年代まで5年刻みで8～9万人であった。1770年代後半から10万人台を超えるようになり、1810年代に20万人台に達した。その後、若干の時期を除き、20万人台の水準がほぼ1850年まで維持され、以後、急減する。

このようなブラジルにオランダが関与したのは、1630年代後半から1650年までである。1650～60年代前半まで若干残るが、5年間刻みの数値で、オランダがブラジルに輸出した奴隷数が400人を超えることがなかった。ブラジルの総奴隷輸入数のうち、オランダがしめる割合は、1636～1640年に17.2%、1641～45年に50.2%、1646～1650年に6.2%であった。キュラソー等の市場の関与を度外視して、オランダ船がブラジルに輸出した奴隷に限定すると、1640年代前後のオランダによるブラジル占領の一時期を除き、オランダがブラジルに奴隷を輸出することは、ほぼなかった。1670年代以降はゼロである。逆に、オランダ占領時期でも、ポルトガル船でブラジルに運ばれた奴隷の数は相当多かった。最も割合が少なかった1640年代前半でも、49.5

%はポルトガル船によるものであった。オランダが介入した時期を除けば、たまにイギリス、フランス、スペイン船籍の船で輸入されることはあっても、全期間、ブラジルの奴隷輸入市場はほぼ99~100%、ポルトガル船が牛耳っていた。ただし、ポルトガル船の所有者、船長、乗組員等の国籍や、その船を手配した商人(団)を詳しく調べると、別の傾向が見られるかもしれない。例えば、その半数がポルトガルの新キリスト教徒が手配した船であったかもしれない。

1674~1716年に、オランダの奴隷船の55%はキュラソーへ、28%がスリナムへ向かったと言われる(de Vries2005)。データベースでも、ほぼ同じ時期の1676~1715年で見ると、カリブ海地域が54.5%、ガイアナ地域が34.5%となり、ほぼ同じ結果になる。カリブ海地域への輸入量の多くは、スペイン領への奴隷の中継貿易になっていた可能性が高い。1716~1738年に、西インド会社は奴隷の78%をスリナムとガイアナに供給した(de Vries2005, p.10)。データベースでも1720年代前半を除き、その傾向が見られるが、1730年代以降は、ほぼ80%以上の奴隷がガイアナ地域に輸出された。オランダ領植民地での奴隷需要が高まっていたのが理解できる。仲介貿易での利益より、植民地での生産による利益の獲得に重心が移っていたと言えるであろう。

ブラジルの輸入地別では、16世紀の間はほぼペルナンブコであったのが、1580年頃から、バイアや東南部の輸入が徐々に増えて、1630年までにペルナンブコの割合が40%台まで低下した。1630年代前半はペルナンブコが1%台となり、バイアが6割近くを占めたが、オランダ占領の1640年前後の時期にペルナンブコは半分近くまで回復した。1650年前後に6%程度に急減

したあと、1650年代後半から1730年まで、ペルナンブコの奴隷輸入の割合は2~3割となり、バイアや南東部と3分するような割合となった。その後、18世紀半ばまではバイアが4~5割、南東部が2~3割となった。南東部は1740年代に46%に達した後、1世紀近く、少なくとも4割以上の輸入量を誇った。南東部は1830年代後半の約82%をピークに、1820年代以降、6割以上の割合をしめた。

逆に、アフリカの輸出地別でみると、1635年までブラジルに輸入された奴隷はほぼ100%、コンゴ地域(データベースでは、West Central Africa and St. Helena)からであった。17世紀には、オランダがブラジルに関与した1640年前後の時期だけ、ベニン湾やビアフラ湾からの輸入が増えた。それ以降も、ブラジルの奴隷輸入の大半はコンゴ地域からのものが圧倒的に多いが、1680年代からベニン湾からの輸入が増え、1720年代にはコンゴ地域より多かったこともあった。それ以降1世紀ほど、ベニン湾からブラジルへの奴隷の輸出は3~4万人台で推移している。

以上、大きな傾向として、17世紀の間に、イギリスやフランスの重商主義政策が成功したからであろうか、ポルトガルとブラジル、オランダとキュラソーやガイアナ、イギリスとバルバドス、ジャマイカ、フランスとサンドマング、マルティニーク、グアドループ等、本国と植民地との交易が強固になったのが、奴隷貿易の数値上で、確認できる。オランダは仲介貿易(供給国と需要国との間で第三国であるオランダが行う貿易取引)から締め出され、オランダもオランダの植民地との関係を強めていった。

17世紀中に、貿易の場での国家中心主義が確立した。もしかしたら、さらに18世紀には、軍事力による自国商船の保護貿易が実施されたのかもしれない。19世紀には、経済力による自由

貿易が謳われるようになった背景には、17世紀から始まった国粋主義的貿易構造が定着していたという歴史がある。

6 オランダの衰退

オランダの外国貿易の量と範囲は1650年頃に頂点に達し、第1次と第2次の英蘭戦争でもオランダの勢いを削ぐことはできなかったが、1670年代にはオランダの貿易は黄昏を迎えていた。衰退の原因の一つとして、イギリスとフランスが外国貿易を制限する法律を整備して、国際貿易が厳しい状況に置かれた点が指摘されている（ド・フリース2009、p.635）。オランダは各国のプランテーションとの自由貿易で活路を見出そうとしたが、重商主義的規制で阻まれた。重商主義は机上の空論ではなかった。重商主義は領域国家を作り上げた。オランダは国家の枠組みが薄い自由貿易を推進して、国内市場を独占できなくなった。アムステルダムの砂糖、コーヒー、インディゴ等の商品は独占的利益を得られなかった。オランダは取引の仕組み作りで成功し、特定の会社組織を支援したが、貿易を会社に任せた結果、領域国家としての貿易統制ができなかった。

さらに、歴史の後知恵を使えば、オランダの衰退の原因として、航海法のような他国による商業的嫌がらせではなく、ブラジルと新ネーデルラントの喪失のほうが大きかったとも言える。オランダは新世界との関係を維持・再構築できなかった。オランダはブラジルと北アメリカを手放し、砂糖生産が可能なスリナムやガイアナの植民地を細々と作り上げた。その植民地は植民者の創意工夫による、というより、西インド会社の費用と責任で維持された。1734年まで西インド会社が奴隷を独占供給したが、スペイン領植民地での奴隷価格が高かったので、西

インド会社はスペイン領に奴隷を売った（de Vries2005、p.10）。

オランダでは1670年代以降の世代は、想像力や忍耐、活力に欠けて、高貸金率による圧力を解決できず、既得権益の擁護者に成り下がった（ド・フリース2009、p.636）。この理解の仕方は、いわば、苦労して作り上げた第一世代を見ている第二世代は何とか持ちこたえたが、既得権益にしがみつ়くことにしか興味がない第三世代がオランダの衰退を招いたというものであろう。近代日本で言えば、明治維新以降の第一世代の努力を、戦後の第二世代が持ちこたえたが、今、第三世代に入って、衰退への路を歩んでいるのと、同様かもしれない。歴史的環境の変化に応じて、社会認識のパターンを作りかえ、組織変更の努力を惜しんだ場合、そうなる可能性が高い。

1684年にアムステルダムのレヘントが行った調査では、共和国の商業資本は1672年以来、半減し、その減少額は不動産価値の下落分に等しかった。彼らは、商業と海運が4分の1衰退すれば、利益が半減すると主張した（ド・フリース2009、p.639-640）。17世紀前半に商業で世界を制覇したオランダは1680年代後半に、ナントの勅令の廃止やオランダ船の没収等によるフランスの攻撃的政策を迎え撃つことができなかった（ド・フリース2009、p.640）。

もちろん、特にイギリスの世界制覇や、あるいは、のちのアメリカ合衆国の成功と比較して、オランダが衰退したように見えるだけで、オランダが没落したのではない。オランダは面積にして関東地方よりやや広い程度の小さな国で、現在の人口は関東地方の半分にも満たない。18世紀以降、現在まで、オランダは国家としては成功している。

注

- (1) de Vries2005,p.15。イギリスの強制徴募に関しては、川北1990が詳しい。
- (2) 桜田2017、p.59。ニシン漁に関しては、航法の専門家である田口2002、が詳しい。
- (3) Klooster2004、p.19。野村1999、pp.67-68によると、1654年に23人のセファルディームがレシフェからニューアムステルダムに上陸した。それがアメリカ・ユダヤ人の歴史の始まりであったが、18世紀末でも、ユダヤ人の数は2000~3000人にすぎなかったという。現在、イスラエルに600万人強のユダヤ人がいる。ニューヨーク州を中心に、アメリカにはそれに匹敵するほどのユダヤ人が暮らしているが、野村によると、その大半は1880~1920年頃の東欧系のユダヤ人移民の子孫である。いわば、ポグロムから逃れたロシアのユダヤ人がアメリカに移住し、経済的に成功した。
- (4) 奴隷貿易データベースに関して、詳しくは、布留川2019、pp.24-36。エモリ大学で公開されているこのデータベースは様々な数値を提供してくれるので、データベースや表計算に慣れた人にとっては、彼らの努力に全面的に負う形で、自分の見たい数量分析が可能になっている。

参考文献

- 有賀貞他編『アメリカ史1 世界歴史体系』山川出版社、1994年。
- 石坂昭雄「オランダ共和国の経済的興隆と17世紀のヨーロッパ経済：その再検討のために」『北海道大学経済学研究』244、1974年。
- 石坂昭雄『オランダ型貿易国家の経済構造』未来社、1971年。
- 大塚久雄「ウィルヘルム・ユセレンクスの眼に映じたる東印度貿易」、『東西交渉史論 上巻 史学会創立五十年記念』富山房、昭和14年（1939年）所収。
- 川北稔『民衆の大英帝国——近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、1990年。
- 木村和男『カヌーとビーヴァーの帝国—カナダの毛皮交易』山川出版社、2002年。
- 金七紀男『図説ブラジルの歴史』河出書房新社、2014年。
- 金七紀男『ブラジル史』彩流社、2009年。
- 合田昌史「ポルトガルの歴史的歩み」（立石2000所収）。
- 児島秀樹「中世地中海世界の奴隷貿易と砂糖黍栽培：大西大洋奴隷貿易前史」『大学院研究年報』（中央大学）第13号II、1984年。
- 児島秀樹「17世紀前半のイギリス・ギニア交易」『大学院研究年報』（中央大学）第14号II、1985年。
- 小林道夫『デカルト入門』ちくま新書、2006年。
- 桜田美津夫『物語オランダの歴史：大航海時代から「寛容」国家の現代まで』（中公新書）中央公論新社、

- 2017年。
- 佐藤弘幸『図説 オランダの歴史（改定新版）』（ふくろうの本）河出書房新社、2019年。
- 科野孝蔵『オランダ東インド会社：日蘭貿易のルーツ』同文館、1984年。
- 斯波照雄、玉木俊明編『北海・バルト海の商業世界』悠書館、2015年。
- 関哲行『スペインのユダヤ人』（世界史リブレット59）山川出版社、2003年。
- 田口一夫『ニシンが築いた国オランダ—海の技術史を読む』成山堂書店、2002年。
- 立石博高（編）『スペイン・ポルトガル史』山川出版社、2000年。
- タールト、マーヨレイン（玉木俊明訳）「17世紀のオランダ：世界資本主義の中心から世界のヘゲモニー国家へ？」（松田武、秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム：20世紀をふりかえって』山川出版社、2002年所収）。
- 田中仁彦『デカルトの旅/デカルトの夢：『方法序説』を読む』（岩波現代文庫）岩波書店、2014年（初版1989年）。
- ド・フリース、J、A・ファン・デア・ワウデ（大西吉之、杉浦未樹訳）『最初の近代経済：オランダ経済の成功・失敗と持続力 1500~1815』名古屋大学出版会、2009年。
- 中沢勝三『アントウェルペン国際商業の世界』同文館出版、1993年。
- 野村達朗「ユダヤ移民とアメリカ社会」『移動と移民：地域を結ぶダイナミズム：岩波講座世界歴史19』岩波書店、1999年。
- 布留川正博「ブラジルにおける奴隷制の起源：インドオ奴隷制から黒人奴隷制へ」『経済学論叢』（同志社大学）、第37巻第3・4号、1986年。
- 布留川正博「砂糖産業の西漸運動と黒人奴隷制の成立：「新世界」における奴隷制砂糖プランテーションの歴史的前提」『経済学論叢』（同志社大学）、第39巻第3号、1988年。
- 布留川正博『奴隷船の世界史』岩波新書、2019年。
- ブロール、モーリス（西村六郎訳）『オランダ史』白水社（文庫クセジュ）、1994年。
- 歴史学研究会編『世界史資料 7 南北アメリカ 先住民の世界から19世紀まで』岩波書店、2008年。
- ロディス=レヴィス、ジュヌヴィエーヴ（飯塚勝久）『デカルト伝』未来社、1998年。
- 渡邊泉『会計学の誕生——複式簿記が変えた世界』岩波新書、2017年。
- Beer, George Louis, *The Origins of the British Colonial System 1578-1660*, (1908, rep.1959)

- de Vries, Jan, "The Dutch Atlantic Economies," in *The Atlantic Economy during the Seventeenth and Eighteenth Centuries : Organization, Operation, Practice, and Personnel*, Peter A. Coclanis ed., University of South Carolina Press, (2005).
- Dunthorne, Hugh, "The Dutch Revolt in English political culture: 1585-1660," in *From Revolt to Riches: Culture and History of the Low Countries, 1500-1700*, Theo Hermans, Reinier Salverda ed., UCL Press, (2017).
<https://www.jstor.org/stable/j.ctt1n2tvhw.21>
- Klooster, Willem, and Alfred Padula, *The Atlantic World: Essays on Slavery, Migration and Imagination*, Prentice Hall, (2004).
- Koot, Christian J., *Empire at the Periphery: British Colonists, Anglo-Dutch Trade, and the Development of the British Atlantic, 1621-1713*, New York U.P., (2011).
- Pons, Frank Moya, *History of the Caribbean*, Markus Wiener, (2007).
- Rink, Oliver A., *Holland on the Hudson: an Economic and Social History of Dutch New York*, Cornell U.P., (1986).
- Schreuder, Yda, *Amsterdam's Sephardic Merchants and the Atlantic Sugar Trade in the Seventeenth Century*, Springer International Publishing, (2019).